

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	移住・定住推進事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	233	所属長名	西山安幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡井隆治	
法令根拠等	移住・定住推進アクションプラン				実施期間	【開始】	令和/平成 27 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域外の移住希望者を受け入れられるウェルカムな環境を整備するとともに、移住者を受け入れ移、定住してもらえる仕組みや体制を整える。						
事業の対象	市民・市外から移住を考える人			事業の目的	本市の魅力の発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制を確立し、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	移住・定住推進アクションプラン (平成27年度策定) に基づき、WEBサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住定住支援業務を民間委託し、ワンストップ窓口による移住・定住を推進する。条件が見合う移住者に対し、住宅改修支援を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	空き家に関する事業者提案に関し、関係課とともに関与することで、情報の共有を行った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)									
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績				
直接事業費	6,481	6,723	0	0	0	6,284	移住フェア開催回数	回	7	6	2	7				
財源内訳																
国庫支出金		0	0	0	0	0										
県支出金	800	800	0	0	0	700										
地方債		0	0	0	0	0										
その他		0	0	0	0	0	移住相談件数	件	290	300	140	296				
一般財源	5,681	5,923	0	0	0	5,584										
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50				0.50	移住者数	人	40	30	20	70				
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841										
※ 直接事業費+人件費	10,387	10,644				10,205										
主な実施主体	直接実施 一部委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		移住定住支援業務委託料(4,744千円)、移住者住宅改修支援事業費補助金(1,400千円)、えひめ移住促進協議会負担金(100千円)		住宅改修支援事業	件	3	1	0	1				
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	9,000	5年度	9,000	6年度	9,000	7年度	9,000	8年度	9,000	5年間の合計	45,000
					単位	人	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度				
成果指標	指標	市内への移住者数		⇒	目標	20	30	30	30							
	指標設定の考え方	移住を促進する事業であるため、移住者数を成果指標とすることが適当である。			実績	28	70									
	指標で表せない効果	移住者による起業や地域活動等での成功体験が、地域住民に良い意味で刺激となり、新たな活動を生んでいる地域もある。														

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		空き家に関する会合に住宅担当部署と共に参加するなど、連携を深め、今後の効果的な空き家相談体制を検討している。									
事業の 評価	自己 判定 （担 当 責 任 者 ） 一 次 判 定 （ 所 属 長 ）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 成果 ・ 工夫 した 点 事業 の 苦 労 した 点 ・ 課題	新型コロナウイルスのやや沈静化した時期に移住希望者の現地見学を受け入れるなど、柔軟に対応することが出来た。移住サポートセンター「いよりん」や地域移住支援団体のネットワークによるきめ細やかな相談対応により、前年度と同程度の相談件数を維持するとともに、移住者数の増加につながった。 移住者実態把握アンケートは、転入窓口の協力により回収率が5割に向上した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	5						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5						
			目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5						
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A						
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4								
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4								
	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4								
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								
所 属 長 の 課 題 認 識	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 担当者判断のとおりとする。	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4						
年々、移住相談件数が増えており、移住者数も増加傾向である。コロナ禍の影響によりオンラインによる移住相談が中心となっているため、フェイスブック、インスタグラム等SNSを駆使した情報発信が重要となる。相談件数の割に移住者数が増えていない要因として、空き家バンクの登録軒数が少ないことがあるため、令和4年度から都市整備課内に創設される空き家対策室との情報共有、連携が重要と考える。		A	A	A	A	A					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 移住相談も増加傾向にあるものの、賃貸住宅の不足から移住に結びつかない案件も散見されることから、空家対策部署との連携強化が喫緊の課題である。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 移住希望者に向けたお試し住宅の整備も検討しているため、人口減少対策の旗艦事業として積極的に取り組むこと。
	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	